

「中国人観光客が消えた日」がやってくるだろうか

—— 日中韓国際観光交流ブロックについて考える ——

Will “the day the Chinese tourists disappeared” come?

—— A study of China, Japan and South Korea

International Tourism Exchange block ——

戴 智 軻

キーワード：日中韓国際観光交流ブロック、ソフトパワー、一帯一路、観光と平和、訪日観光

要 旨

急速に伸張した経済力を背景に、グローバルなアウトバウンド市場における中国の影響力が高まりつつあるのはもはや誰が見ても明らかな現実である。本論はこういった状況を背景に、北東アジア国際観光交流圏と称される地域観光圏の中で、特に旅行者の行き来が活発に行われている日中韓三カ国間で形成される国際観光交流ブロックに注目し、経済のみならず、政治と観光の相互関係から具体例を取り上げながら、中国人観光客の急増による構造変容の特徴を析出し、さらに中国の主導による「一帯一路」という新たな国際観光圏の形成を分析要素として、その行方について展望したいと思う。

始めに

世界一の国内市場を持つだけでなく、2016年、1億3500万の海外旅行者を送出したことを見ると、中国はグローバルなアウトバウンド市場においてもすでに世界をリードする立場に立っている、と指摘し、世界観光機関（UNWTO）の第22回総会の冒頭挨拶に立った世界観光機関のダレブ・リファイ事務総長は、「観光産業に変化をもたらす最も強力な単一源（Single Source）となっている」として中国人観光客に惜しみもなく賛辞を送っている。その理由については「2010年からわずか数年で海外旅行者が倍増したのもそうだが、6%の中国人しかパスポートを持っていない現状を考えると、中国のアウトバウンド市場が持つ潜在的な能力は現状より遥かに巨大で、これからの数年で観光客数がさらに2億に跳ね上がることも期待できる」とダレブ・リファイは説明する。

「中国人観光客の海外での観光消費は国際平均の倍以上になっているため、今後地元経済に与えるインパクトはさらに大きいものとなるだろう」というダレブ・リファイの予測に呼応する形で、ヨーロッパ旅行委員会（ETC）のエドアルド・サントンデル事務局長も「われわれは彼ら（中国人観光客）が（ヨーロッパの観光）産業の持続的発展に役立つと確信する」と断言する¹。

急速に伸張した経済力を背景に、グローバルなアウトバウンド市場における中国の影響力が高まりつつあるのはもはや誰が見ても明らかな現実である。中国観光研究院の統計によると、2016年、中国人観光客の海外での消費総額は2610億ドルに達しており、世界アウトバウンド消費総額の20.9%も占めており、世界一に躍り出た²。一方、中国の習近平国家主席は2016年11月19日にアジア太平洋経済協力会議（APEC）・CEO サミットで基調演説を行った際に、「今後の5年間で海外旅行者数は延べ7億人に達する見込みだ」と、同じく楽観的に展望する³。

本論はこういった状況を背景に、北東アジア国際観光交流圏と称される地域観光圏の中で、特に旅行者の行き来が活発に行われている日中韓三カ国間で形成される国際観光交流ブロックに注目し⁴、経済のみならず、政治と観光の相互関係から、具体例を取り上げながら、中国人観光客の急増による構造変容の特徴を析出し、さらに「一带一路」という新たな国際観光圏の形成を分析要素として、その行方について展望したいと思う。

1. 日中韓国際観光交流ブロック規模拡大の実質―「観光大臣会合」が象徴するもの

2003年10月、インドネシアで当時の日本首相小泉純一郎、中国国务院総理温家宝および韓国大統領盧武鉉による日中韓首脳会談が開催され、「日中韓三国間協力の促進に関する共同宣言」の中で、「三国間の観光の拡大を促進し、三国以外の住民による三国への周遊ツアー等の分野で観光当局及び観光産業の間の交流と協力を強化する」ことが合意された。

その合意を具体化する一環として「日中韓観光大臣会合」が2006年から発足し、その後毎年行われていた。しかし、「尖閣諸島国有化」問題で日中関係が急速に悪化したことを背景に、2012年より中国側の欠席が続き、当該会合はやむなく中止に追い込まれた。2015年4月に4年ぶりに第7回として再開されたが、翌年9月に予定されていた第8回の開催は中国から「水害など」を理由に見送られ、最終的に中断という形で今日まで至った⁵。

もちろん、その間、三国間の人的交流規模は拡大が続いている。第7回の会合で発表された共同声明は「日中韓三国間の人的交流規模は大臣会合の始まった2006年には1384万人であったが、2014年には約1.5倍の2047万人となり、初めて2000万人を超えた」と規模の拡大を認めたとえ、2020年の目標を1000万人増の3000万人に設定した。

三国は「世界の観光ディスティネーションとしてのアジア」を「これから世界に印象付けること」を目標としている。共同声明にも「今後のアジアと世界観光において日中韓三国が果たす役割の重要性が一層増していること、東アジア地域の平和的な経済社会の発展に向けて、日中韓三国の連携と協力が一層重要となっていること、そのために三国間の観光文化交流拡大が必要であることを確認した」と明記されている。しかし、残念ながら、「三国以外の住民による三国への周遊ツアー」など、当初計画した内容が不発に終わったことが示したように、一体化を目指す協力システムのその後の展開は必ずしもシナリオ通りには行かなかった。というのは、観光大臣会合がいつも簡単に中止されたことが象徴するように、三国間の政治関係の変化が常に当該地域の観光交流に投影され、それに影響を与え続けている。規模拡大という目標は曲りなりに実現したものの、一体化の協力メカニズムを構築し、東アジア地域の平和的経済社

会の発展に寄与するという理想論とは裏腹に、若干性質の違う展開を見せている。

2. 日中韓国際観光交流ブロックにおける相互依存構造の変容

ここ数年、ブロック内の中国人観光客の急増を背景にまず明確に観測できるのは、日中韓国際観光交流ブロックにおける観光収益の相互依存度の変化と主導権の移行である。

改めて指摘するまでもないが、21世紀に入ってから、中国経済の高度成長によって増え続ける国民の可処分所得は地域内の国際観光を通じて日韓両国の産業界にも潤いをもたらす構図が出来上がっている。海外での消費額を指標に計算すると、2012年の時点で、中国人の海外での消費総額は1020億ドルに達しており、中国はすでに世界一の観光消費国になった。

かつてブロック内の観光客送出国として不動の一位を誇り、中国と韓国のインバウンド観光市場にとって最も重要な収益源だった日本は、2012年前後を境目に中国に逆転されたかと思ったら、わずか数年の間、中韓両国のインバウンド市場における重要度がともに二位まで低下した。一方、「中⇒日」間、「中⇄韓」間の観光交流がかつてない活況を呈しており、日中韓国際観光交流ブロックにおける相互依存構造を大きく変容させている。

ここ数年当該ブロックの状況を点検すると、次のいくつかの傾向が指摘できると思う。

(1) 中国のインバウンド市場における「赤字現象」が深刻

2008年の金融危機以降、訪中外国人者数が海外旅行者数を上回る構図は変わらないものの、海外旅行者数が急速に増加しているため、両者の差が縮まっている。一方、インバウンドだけに注目すると、訪中外国人の数が微増よりの横ばいが続いている。(図1参照)ただ、現状に大きな変化が生じない限り、海外旅行者数が訪中外国人者数を逆転する状況は近いうちに必ずと言っていいほど現れる。実際問題として、訪中外国人者の統計値には香港やマカオや台湾からの訪問者数も含まれている。それらを観光客の国内移動と計算すると、中国のインバウンド観

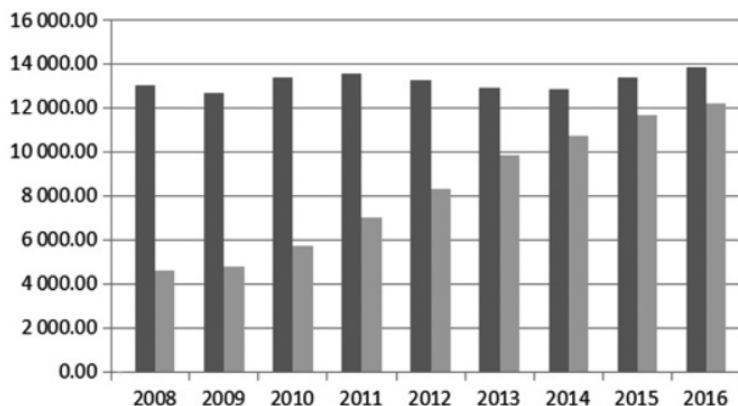


図1 訪中外国人者数と海外旅行者数の比較(2008年～2016年・万人)

出典：中国国家観光局

http://www.cnta.gov.cn/zwgk/lysj/201707/t20170730_833612.shtml

光における観光者数の「赤字」は既に3000万人規模に膨らんでおり、向こう5年間、その差がさらに1億人に跳ね上がることも予想されている⁶。

(2) 訪中日本人、訪韓日本人はともに減少 日本はブロック内の外客送出国としての重要度が低下

日中韓三カ国間の域内観光に限定してみると、訪中日本人の減少が続いているため、日本人観光客に対する中国インバウンド市場の依存度は低下している。訪中日本人の数がピーク時(2007年)の400万弱から2016年の250万弱に減少し、訪中外客総数に占める割合も2004年以前の約15%から2015年の10%弱に低下している⁷。一方、訪韓日本人も2012年をピークに急速な減少が見られ、2016年の訪韓日本人は4年ぶりに増加に転じたが、2012年に比べると3分の2の水準にとどまっている。

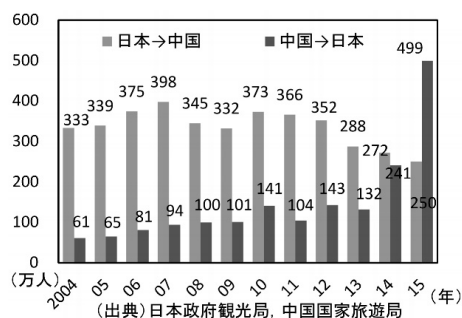


図2 日中の相互訪問客数の推移

出典：日本政府観光庁、中国国家旅遊局
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000214428.pdf>

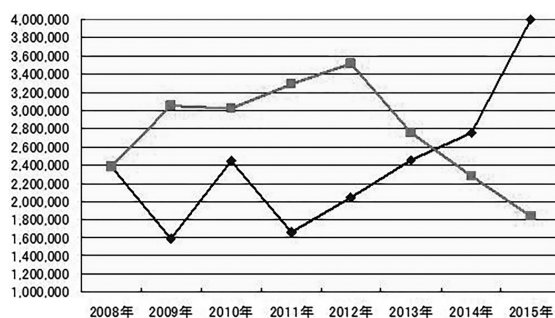


図3 日韓の相互訪問客数の推移

出典：韓国観光公社
<http://n-seikei.jp/2016/01/post-34932.html>

(3) 中韓はお互いに最大の外客送出国となる

2005年から韓国が日本に代わって、中国にとって最大の外客送出国となったのに対して、2012年より、中国も韓国の最大外客送出国となった。2015年の訪中韓国人の数は444万あまりとなっており、前年と比べれば6.3%も増え、最盛期の訪中日本人の年間総数をも上回っている。

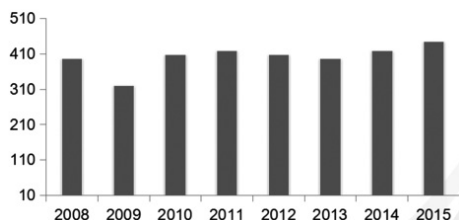


図4 訪中韓国人の推移 (2008～2015)

出典：『中国入境遊発展年度報告2016』
<http://city.qq.com/a/20160930/027647.htm>

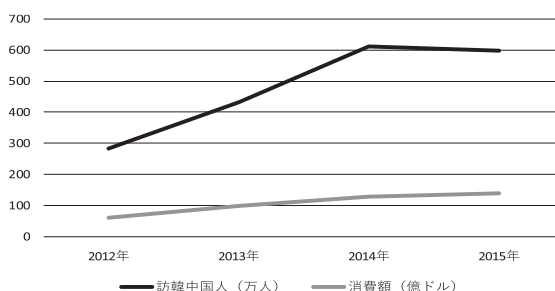


図5 訪韓中国人の客数と消費総額の推移

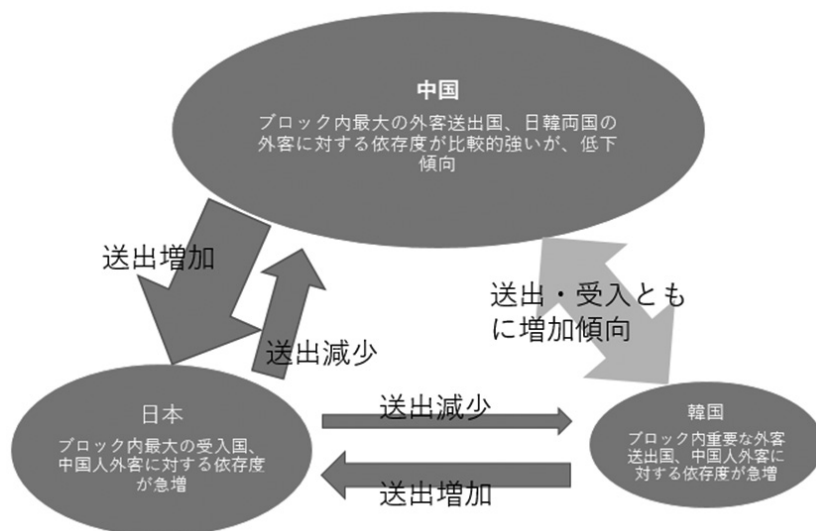
出典：韓国観光公社のデータにより筆者作成
http://chinese.joins.com/gb/article.aspx?art_id=158669

さらにその構成を見れば、観光目的で訪中した韓国人の割合は全体の44.5%である。訪中日本人に占める観光客の割合（15.7%）と比べれば、両者の差は歴然としている。一方、訪中外国人の全体に占める日韓の割合合計は27%にのぼり、中国にとって日韓は相変わらず重要な外客送出国となっているが、それぞれの重要性に関して言えば、日韓の地位は逆転しているとも言える。

(4) 日中韓国際観光交流ブロックにおける相互依存関係が変化中

日韓ともに、中国人観光客の急増の受益国であるが、日中間の相互訪問者数は訪中日本人の減少によってアンバランス感が増幅している。一方、中韓間は相互訪問者数が共に増加しており、一見好循環が形成されるようだが、高高度防衛ミサイル（THAAD）配備問題、半島情勢など政治的イシューによるマイナス影響が当面突出し、先行きには不安定要素が秘められている。インバウンド収益に限って見れば、日本の一人勝ち状況が近年続いているが、裏を返して言えば、これは、中韓両国、とりわけ中国からの観光客に対する依存度が急上昇することを意味する。

上述の状況を鑑み、現段階日中韓国際観光交流ブロックにおける各国の相互依存関係についてはおおよそ以下の図で示すことが出来ると思われる。



3. 日中韓国際観光交流ブロックの規模拡大に対する中国側の理解

日中韓国際観光交流ブロックにおける観光交流の拡大を促進するうえで、中国は域内の最大のプレーヤーとしてこれからも最も重要な動因として機能していくだろう、というのはほぼ妥当な見解といえよう。したがって、ブロック内の規模拡大に対する中国側の理解を把握するのは、今後の展開を予測するには有益な作業となる。理想論の色合いが強いとはいえ、日中韓国際観光交流ブロックの規模拡大についての三国政府の共通理解は観光大臣会合の宣言などに既

に明確に掲げられているが、これに対して中国側はどのように解説しているのだろうか。

3. 1 有識者の理解

中国政府系のシンクタンク、中国国務院発展研究センターの張琦研究員らは、「観光協力はすでに日中韓三カ国間の協力関係を推進する上で新たなハイライトとなった」と指摘し、「それを地域の一体化や産業協力の突破口として国家間の文化交流やコミュニケーションを促進し、地域における観光協力メカニズムを強化し、情報交流とインフラ建設を推進し、地域内の観光市場の潜在力を掘り起こし、三国の経済発展と地域協力に新たな原動力を注入することが」期待できると展望している。

2015年時点のブロック内の変化について、張氏らは次のように指摘している。日中韓三国はお互いに重要な送出国及び目的地国となっているが、中国の規模増大は最も顕著で、韓国は日本と中国からの外客への依存度が最も高い傾向を見せている。

また、張氏らは2012年の尖閣諸島国有化問題に誘発された日中間政治関係の悪化が訪日中国人観光客の急速な減少を招致したことを念頭に、三国間の観光産業の協力体制が強化されていると認めながらも、ブロック内の観光交流は経済成長の減速や政治、自然災害など多様な要素に影響される、と主張する⁸。

3. 2 メディアの論調

張氏らが言及しなかった日本の状況については、『人民網・日本語版』に掲載された「観光業が牽引する『政冷経熱』の中日韓3カ国関係」と題される記事は次のように指摘している。「特に中韓の観光客を主体とした外国人観光客による『インバウンド消費』の拡大は、日本経済の回復に欠かせないものとなっている。」具体的には、「2014年に日本を訪れた中国人および韓国人観光客数は、それぞれ241万人と276万人で、日本を訪れる外国人観光客の消費を牽引する主体となっている。昨年、日本を訪れた外国人観光客による『インバウンド消費』は過去最高の約2兆円に達した。そのうち、中国人観光客の消費額は全体の4分の1を占めている」と記事は自慢げに伝えている⁹。

『人民網』の記事はそれほど誇張しているわけではない。国土交通省の統計によると、2016年、訪日外国人全体の旅行消費額に占める中国の割合がさらに高まり、39.4%にも達しており、2位の台湾(14%)を大きく上回っている。図6、図7からも分かるように、訪日外国人旅行消費総額に占める中国の割合は、尖閣諸島国有化問題による悪影響が沈静化した翌2013年から躍進し、4年連続1位をキープしている。日本での旅行消費規模もあわせて急速に拡大している。

訪日外国人旅行消費総額の約4割が中国人観光客によって占められている現状は、日本のインバウンド観光収益の「一国偏重」という構造的アンバランスを物語っているといえよう。一方、「中国語圏」というより大きな括りで考えると、「中国+台湾+香港(+シンガポール)」からの来日観光客の旅行消費割合合計は6割以上にも上る。

張氏らの議論にしても、『人民網』の記事にしても、日中韓国際観光交流ブロックの規模を拡

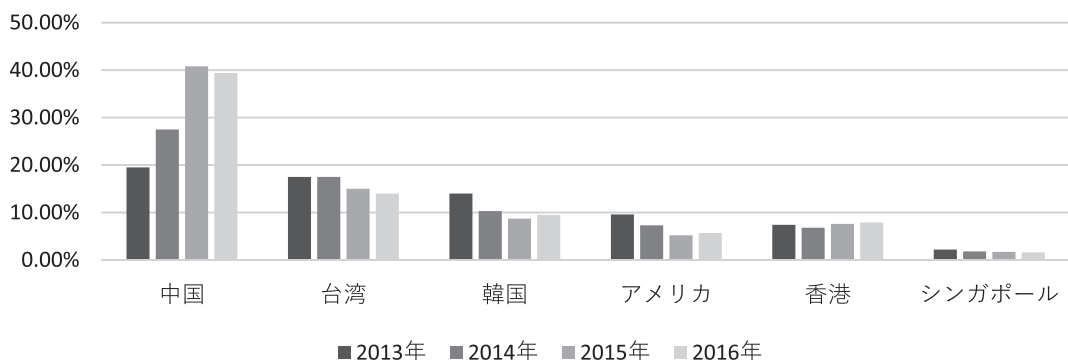


図6 訪日外国人旅行消費総額に占める上位国の割合変化（2013年～2016年）

出典：国土交通省『訪日外国人の消費動向・年次報告書』により筆者作成

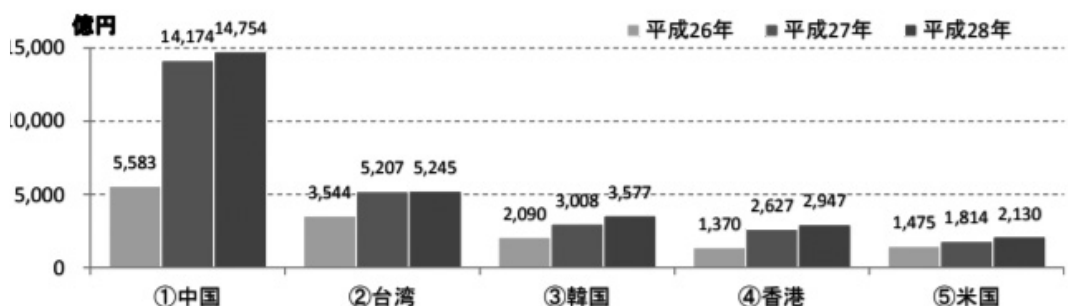


図7 国籍・地域別にみる訪日外国人旅行消費額の推移

出典：国土交通省『訪日外国人の消費動向・年次報告書』2016年

大させるには、緊密な協力メカニズムの構築が不可欠であると認めた点においては、共通した論調を見せている。しかし、『人民網』の記事が、「歴史問題や島の争いなどがあっても、中日韓3カ国間の人的往来や経済・貿易の交流は従来通り密接で、『政冷経熱』の現象が再び現れている（傍点は筆者より）」と書き出したように、観光交流の規模拡大は、突発的な政治イシューによって誘発された政治関係、経済関係ともに急速に冷え込む「政冷経冷」の局面を回避し、両国関係を「政冷経熱」という従来の軌道に戻す上では新たなファクターとしてそれなりに機能するかもしれないが、日中、日韓ないし中韓間の政治的な問題の解決にすぐにつながるものではないと考えられている。

4. 「政治に左右される観光」から「政治を突き動かす観光」へ？

観光学者のイアン・ロウエンが指摘したように、中国において急速に発展した観光は、地域間の人的流動、レジヤースペースの再構築、経済の活性化、交通インフラの整備、政治的言説のポピュラー的指向、ないし地政学的想像の確認などを通じて、空間、政治および経済における既存秩序に重大な影響を与え始めている¹⁰。中国政府が「一国両制度」下にある香港や、実質

上の分断国家としての台湾に見られる「中国人としてのアイデンティティ危機」を解消するために、観光を利用し、両地域に対して経済面から圧力をかけようとする動きはまさに上述の議論を裏付ける格好な材料となっている¹¹。

4. 1 日中韓国際観光交流ブロックの事例―韓国の場合

日中韓国際観光交流ブロックに目を転じて、同様な動きが確認できる。尖閣諸島国有化以降に見られた来日中国人観光客の急減は特に日本観光業界の人々の記憶に新しい。一方、中韓間に見られる観光関連の不穏な動きも直近の事例として挙げられる。

米軍の高高度防衛ミサイル（THAAD）の韓国配備の影響で、2016年下半年より中国人観光客が激減し、回復の兆しがいまだに見えない。その背景には中国当局が全ての旅行代理店に、訪韓ツアーの販売を禁じたことがあるとみられる¹²。訪韓ツアーの販売禁止について中国側の報道が確認できていないため、「真相」は不明だが、業界関係者は、「THAAD 配備が判明して以降、韓国を訪問する中国人観光客は激減した。中国国内の多くの旅行社は韓国旅行の商品の販売を中止した」という。韓国観光公社によれば、2017年上半年に韓国を訪れた中国人観光客数は約225万人で、昨年同期の約382万人より41%も激減した。ノービザで気軽に訪れることが出来るため、中国人観光客で溢れ出た、最もホットな観光地として注目されてきた済州島にも異変が生じている。統計によると、2017年5月の大型連休中、済州島を訪問した中国人観光客の数は昨年の2万8000人から82%減の4960人に激減した。

2016年、韓国を訪れた中国人は800万人で、全体の約1700万人の約半数を占めている。また韓国観光公社の統計によると、2015年、訪韓中国人観光客による総合的経済利益は220億ドルに上り、当該年度韓国 GDP の1.6%をも占めている。この状況を考えると、中国人観光客の足がそのまま遠のいていけば、韓国の観光業だけでなく、経済全体に与える打撃も深刻であろう。

一方、中国のビジネス紙『国際商報』はこの状況は日本の観光業にとってまさに「棚から牡丹餅」と揶揄しながらも、「今年、ひいては2018年も、日本を訪問する中国人観光客が大幅に増加する可能性がある」と指摘している¹³。それだけではなく、一部の韓国人観光客も中国への渡航予定を取り消し、行き先を日本に変更したと伝えられている。尖閣諸島国有化問題が表面化した直後、大量の中国人観光客が行き先を変更し、韓国に殺到した2012年のことを思い返すと、まさに好対照といえよう。日中韓国際観光交流ブロックにおいては、このように時の両国（日中、日韓、中韓）の政治関係の変化に応じて、第三国の観光者による「観光目的地の代替的選択」が行われることが観察される。「リスク回避」という観光者の自主的選択が要因の一つとして考えられるが、中国の団体観光客の増減が極めて激しいというのは全体的傾向として顕著である。中国政府による意図的な操作や誘導が背景にあるという分析は恐らく「当たらずと雖も遠からず」といえよう。

4. 2 東南アジアの事例―南シナ海問題をめぐって

アウトバウンド観光を国益と結び付け、それを操作しながら相手国に圧力をかけていくのは

日中韓国際観光ブロックに限った事例ではない。イアンによれば、「現代性の能動的秩序」として機能する観光は、イデオロギー的な政治体制、観光地に対する管理と設計、および移動に対する制限を通して、国家化された主体と空間を生み出す役割をも持ち合わせている。南シナ海問題をめぐる中国側の対応にも、観光を有効なツールとして利用する動きがみられる。外交的交渉で有利な立場を引き出すためには、中国はアウトバウンド観光を意図的にコントロールしている、と報じられている。

(1) パスポート戦争？

中国では2012年にマイクロチップ埋め込み型の新型パスポートが導入され、周辺諸国と領有権を争う南シナ海の島々なども自国領土としてパスポートに印刷されている。「新パスポートの目的は、中国人の出入国の利便性を高める」とし、「地図のデザインについては深読みしないではいい。中国は関係諸国との外交を進め、双方の国民の健全な往来を促進するつもりだ」という中国側の一方的な説明が受け入れられず、ベトナム、インド、フィリピンなどの関係国から非難の声が上がった。ただその後の推移をみると、パスポートへのビザ押印を拒否し、代わりに別紙にビザを貼り付けたり、特殊ビザを発行したりするなどの反発はあったものの、それより過激な対応措置はとられていない。

南シナ海問題における緊張が高まる中で発行された中国の新しいパスポートは「パスポート戦争」を招くのでは、と危惧されていたが、あくまで中国人観光客による経済的利益を優先するという各国の現実主義的思考が見え隠れし、反発は程なく沈静したようである¹⁴。

(2) ベトナムの場合

中国とベトナムなどが領有権を争う南シナ海のパラセル（中国名・西沙）諸島について、中国観光総局副局長王志発は2012年3月に、「西沙観光資源の開発は国土を守り、主権を主張することに資するだけでなく、南シナ海のそのたの島嶼問題の解決にもつながる」と指摘した¹⁵。翌年4月、中国はそれまで一般人の立ち入りを禁止していたパラセル諸島への観光ツアーを解禁した。2016年、中国国有の海運大手、中国遠洋運輸集団（コスコ・グループ）も新たに参入し、南シナ海の西沙（英語名パラセル）諸島への観光客船運航を始めた。パラセル諸島への観光ツアーを率先して始めたのは湖南省の船舶会社であるが、当該会社によって主催された48回のツアーに8430人の参加者が集まったと伝えられている。その実績を見ると、経済的収益よりは「領有権主張の根拠を固める」ところに狙いがあるのは明らかである¹⁶。

(3) フィリピンの場合

一方、同じく南シナ海の領有権争いのあるフィリピンに対しては、フィリピン側が大統領の訪中などで関係改善の意欲を示した直後に、2016年10月に中国政府がフィリピンに対する渡航自粛勧告を取り下げた。その後、中国人旅行者数は急増する。2017年の訪問者数は、前年の67万人からおよそ49%増加し、100万を突破すると予測され、フィリピンに訪れる外国人観光客は

中国が日本を上回り、韓国、米国に続いて3位に浮上した、と伝えられている¹⁷。

観光を二国間交渉における優位を確保するためのツールとして利用する。このようなやり方は一部「威圧的経済外交」とも呼ばれているが¹⁸、現状から見れば、二国間の紛争がエスカレートし、軍事衝突へと発展するという最悪なシナリオを回避する上でそれなりの効果を發揮しているといえなくもない。中国はアウトバウンド観光を「国民外交」、「柔軟外交」の手段の一つとして利用する可能性がある指摘されているが¹⁹、それが今後常態化する可能性も必ずしも否定できないと思われる。

5. 国際観光秩序の再編へ? ―「一帯一路」という新たな観光交流圏構想から読み取れるもの

5. 1 世界観光連盟の発足と「一帯一路国際観光振興地域」

世界観光機関（UNWTO）の第22回総会が2017年9月11日から16日にかけて四川省成都市で開催された。その前に、中国が呼びかけた世界観光連盟（WTA）が11日に正式に発足した。世界初のグローバル規模の総合的な非政府かつ非営利的国際観光機関とされるこの観光連盟には中国、アメリカ、フランス、日本などの29カ国・地域から89の会員機関が集まっている。

連盟発足の意義について、同連盟準備委員会の代表を務める中国観光総局の李金早局長は、「主に中国観光産業のために新しい国際協力プラットフォームを構築し、国際観光交流・協力を推進し、中国観光産業の発展の可能性を切り開き、各国の観光産業の発展に見られた有益な経験を参考にして、グローバル観光産業界における中国の発言権と影響力をさらに向上させることが狙いだ」と指摘し、中国の主導や「発言権と影響力の向上」の必要性を強調した²⁰。

大会では「一帯一路観光協力成都宣言」が発表された。それにあわせて、中国国家主席の習近平が2013年に提唱した経済圏構想「一帯一路」と中国アウトバウンド観光との関係についての議論もヒートアップする。中国観光局の機関紙、『中国旅遊報』では連盟の発足にあわせて「一帯一路が世界観光協力の大枠を作り直す」という論文が発表され、アウトバウンド観光を通じて中国が目指すべき目標について次のように分析した。「中国はアウトバウンド観光を契機にステークホルダーの形成を推進し、他国との共同発展の結合点を探さなければならない。他の国や地域に中国の観光産業の発展による利益を共有させることで、グローバル・ガバナンスにおいて中国が直面する外部障害や戦略的圧力を回避し、軽減させることが期待でき、より進退自在の空間を獲得できる。」²¹

日本では中国の覇権拡大の国家戦略として受け止められ、冷ややかな視線を浴びせられている「一帯一路」経済圏構想だが、その実行手段の一つとして中国のアウトバウンド観光を組み入れる現実的效果は果たしてあるだろうか。

『人民網』によると、ここ3年あまりの間に、「一帯一路」イニシアティブが大きな成果を収めた。今や沿線諸国のうち56ヶ国・地域が中国国民の海外旅行先になり、中国国民の海外旅行先全体に占める割合が37%になった。試算によると、中国と沿線諸国との双方向の観光交流の規模がすでにのべ2500万人を超えている²²。

一方、中国の大手旅行サイト・シートリップ（携程）によると、2016年に同社が「一帯一路」沿線国・地域に送り出した観光客の数は延べ1000万人を超え、前年からの伸び率は72.5%だという。「2017年にはその数字さらに2500万に跳ね上がり、日本や韓国を押しよけて、『一帯一路』は間違いなく中国観光客が赴く最大の海外デスティネーションとなる」とシートリップが予測する²³。中国観光総局も「2016年から2020年の間、中国が『一帯一路』沿線国・地域に送り出した観光客の数は延べ1.5億に達し、観光消費金額は2000億ドルに上る」とほぼ同様な予測をしている²⁴。

5. 2 ソフトパワー論的分析―「ヘゲモニー国家へ」の大きな一歩になるだろうか

中国では「一帯一路」経済圏の構築は常に中国のソフトパワーの増強を意識して行われていくべきだと広く呼びかけられている²⁵。したがって、上述の状況が喜ぶべきものかどうかを判断するためには、ソフトパワー論的視点から考察を加える必要がある。ソフトパワー論で高名な政治学者ジョセフ・ナイは「台頭する強国は遅かれ早かれ、新たに確立した経済力をより広範囲に政治的、文化的そして軍事的目的のために利用するものだ。それはヘゲモニーを握るような国の属性であり、中国も間違いなくそうなる」とイギリスのコラムニスト・マーティン・ジェイクスのコメントを引用し、「パワーを持つと傲慢になり、豊かになればなるほど、さらに欲望は膨らむ」と中国をけん制する。

あくまで平和的台頭を目指しているだけで、ヘゲモニー国家になることを望まないと中国政府は繰り返し強調しているが、ナイは中国の指導者たちの、「中国は隣国を侵略したことは一度もなく、『ヘゲモニー国家』のように振舞ったこともないという主張」を「作り上げた神話」だ、と一蹴した²⁶。

もとより、ナイの上述のコメントは中国のアウトバウンド観光の現状やその政策の行方を強く意識して発言したものではない。しかし、これまで諸々の事例をつき合わせてみると、これまで経済発展、いわゆる「和諧（調和の取れた）」国際的な環境づくりに照準を合わせてきた中国は、アウトバウンド観光を実利優先の外交的環境づくりに新たなソフトパワーとして利用するように乗り出したのも恐らく否定できない事実であろう。即ち、ナイの言葉を借りて言うと、アウトバウンド観光こそ、国際社会における「平和的台頭」という「神話」を維持していく上で有用なツールとして利用すべきだと中国政府が考えているのではないか、と思われる。

確かに、ナイが自ら指摘したように、現在の国際秩序は外に開かれ、経済は一体化が進み、中国を吸収する余地もあるため、中国主導の秩序に置き換えられてしまうことはない。しかし、ここ数年、中国人海外旅行者が作り出したのはむしろこれまでの伝統的な貿易関係に基づく国際経済とほぼ無関係な「増量分」であり、そこでは既存秩序を揺るがし、変化に向かわせる空間が広がっている。国際観光市場の秩序再編を一つの突破口にして、中国の指導者たちはこれまで控えめに踏み始めていたステップを少しずつ大きくし、しまいに国際社会でより大きな主導権を獲得するために躊躇なく邁進していくことも、考えられる。

もとより、一帯一路国際観光振興地域はいまだに構想段階であるため、日中韓観光交流プロッ

クへの影響は不明である。しかし、中国のアウトバウンド観光は政府からの非公開の行政指導に強く影響を受けるツアー観光が大きなウェートを占めているため、一帯一路沿線の観光市場の開拓に政策的重心がこれから移行することを前提に展望すると、「一帯一路」の沿線国は新たな観光スポットとして中国人海外旅行者に注目され、中国のアウトバウンド観光市場における存在感がさらに高まるだろうと思われる。

もっと注目すべきは、これまで日中韓観光交流ブロックに見られなかった資本先行という市場開拓の手法を中国が取ろうとする点である。中国社科院財経戦略研究院と旅遊研究中心が発表した報告書は、観光こそ「一帯一路」沿線国・地域の相互往来において共通認識が最も多く、食い違いが最も少なく、基礎が最も堅牢な分野とし、「沿線国、地域の観光産業に対する投資は当該地域の中国観光経済の影響力を増大し、中国と沿線国、地域の利益共同体や運命共同体の構築に寄与する」ことが期待できる、と指摘している²⁷。日本や韓国は既に成熟した市場経済国であり、観光関連のインフラが比較的完備しており、市場競争も激しい。そこへの大規模な資本進出は決して容易なものではない。むしろ警戒さえされるものである。一方、一帯一路の沿線には発展途上国が多く点在し、市場システムが未熟なだけに、「ハイリスク・ハイリターン」が期待できる。グローバル化の功罪が問われている昨今だが、投資だけは貧困撲滅や平和創出の要素として常に歓迎されている。しかし、中国人観光客がおとす金を現地で回収するのは沿線国・地域の観光産業に対する投資目的のひとつであることは見逃してはならない。中国の観光収益構造に膨らみつつある「赤字」を解消しながら、尚且つソフトパワーの増大を狙う。これこそ中国が期待している遠景であろう。

5. 3 政治観光論的分析―平和は期待できるだろうか

言うまでもなく、一帯一路の沿線にはいまだに紛争にまみれて、平和が待ち遠しい国や地域が複数ある。国際観光市場における「発言権や影響力の拡大」を目指す中国の野心的な構想は果たして地域に平和をもたらすだろうか。しいて言えば、観光を通じて中国と沿線国・地域の「利益共同体や運命共同体の構築」は可能だろうか。

悲観論者によると、観光は平和を導く重要な要素として機能するのは時期尚早であり、あくまで未来主義者の期待をこめた声明に過ぎない。なぜかという、国際観光自体は偏見の自らの消失につながるものでもなければ、社会関係や国家関係の改善を促進するものでもない。観光はあくまで異なる国家の民衆に、社会的接触を増やすうえでそれなりのチャンスを提供するだけである。ブラウンはより直接的な表現で観光の平和促進作用に疑問を投げかけている。「観光は世界平和を促進できる云々は確かに名高くファッショナブルな言い方だが、果たして実現できるだろうか」²⁸。

本論は折衷論にそれなりの合理性を見出している。即ち、アブラハム・ピザンとピアルスが指摘したように、「世界平和の領域において、観光は確かに積極的な役割を果たすことが出来る。友好的でない国同士の間での平和の実現に間接的に寄与することも期待できる。ただし、その際、観光客とホスト国の国民とのゼロ距離での接触を条件としている」²⁹。残念なことに、既存の観

光商品の設計と市場運営メカニズムはそのような条件を提供できているとはとてもいえない。したがって、観光はグローバルなコミュニケーションや国同士の相互理解及び平和を導くという議論はあくまで条件付のものといわざるを得ない。

「観光と平和」についてのこれまでの知見を点検すると、「一带一路と観光」の関係を考える上で極めて示唆的で参考となる議論は恐らくホールらが指摘した次のようなものである。即ち、「政治的安定は海外の観光客に目的地に赴かせる基本条件の一つである」。「政治環境に不安定な状況が生じると、観光自体は急速な下降線を描くこととなる」³⁰。尖閣諸島国有化問題やTHAAD 配備問題が引き起こした中国観光客の「逃走」はホールらの議論の正確さを何よりも雄弁に語っている。その意味で言うと、安定な政治が観光の持続的成長を支える首位条件であるという現実を敢えて正視せず、自然景色や文化の魅力をことさら謳歌する観光政策論はいずれ大きな破綻に直面することになるだろう。

結びに代えて―「中国人観光客が消えた」日はやってくるだろうか

日本は「一带一路」経済圏構想への積極的な参入を躊躇っており、上述の世界観光機関の第22回総会についての日本国内の報道などを点検しても、「一带一路国際観光振興地域」に組み込まれることに対して様子見の感が強く、必ずしも意欲的ではない。しかし、地理的にも歴史的にもシルクロードの終点として位置づけられてきている日本だけあって、「一带一路」と距離を置いて、あくまでも独善的な立場を維持していくことはおそらくきわめて困難であろう。

日本も含めて中国の観光客を大量に受け入れる国や地域にとってとりわけ警戒すべき状況は、観光客の送出国に対する経済的依存構造の形成である。なぜかという、「この種の依存は送出国に対するホスト国の対外政策にまで影響を与えてしまう危険性がある」から、である³¹。

両国間の国際観光を促進するか、それとも制限するかという選択は積極的な政治関係を望むか、それとも消極的な政治関係を望むかを指し示すバロメーターとして考えられる。日中韓国際観光交流ブロックの今後の発展は、東アジアにおける利益共同体や運命共同体の構築の可能性を試す試金石であり、「一带一路国際観光振興地域」が目指す目標の実現可能性を予測する材料ともなるであろう。

マシューズは国際観光と国際関係との相互作用を考える際、三つのレベルにわけて考察を加える必要があると指摘する。まず非政府レベルにおいては、異なる国家の民衆による双方向コミュニケーションや異文化体験はプライベートの国際関係として捉えなければならない。言うまでもなく、それは政府行為によって変更する可能性が常に存在する。次に、国家間というよりマクロ的な側面から考えると、観光によって構築される国際関係は、関連産業や観光活動に関係する重大事項に対する政府間の処理に影響を受けることも否定できない。さらに、企業―政府レベルの国際関係に注目すると、政府と海外の個人投資の相互作用や影響も変数として考慮に入れる必要がある³²。

日中韓国際観光交流ブロックは規模拡大という局面を迎えて日がまだ浅い。事例が乏しいため、本論ではマシューズがいう、「プライベートな国際関係」よりもマクロなレベルについての分

析は十分に展開できない。しかし、規模拡大はこれからも持続するかどうかを予想するには、現段階まさしく日中韓政府が積極的な政治関係を望むかどうかを重要な変数として注目する必要がある。一方、もし観光者とホスト国の住民との「プライベートな国際関係」が大きな方向性を有する集合体まで成長すれば、それを有力な変数として取り入れる必要が生まれてくる。

国境を越えて移動する観光者の身体や行動に既に国家や民族によって特定のモラルや価値観が刷り込まれている。自然景色や文化的魅力を表面的になぞっただけで終わらせる観光は、偏見に満ちた観光者の「まなざし」を根本的に変えられない。ホスト国の住人との「ゼロ距離」の接触にこそ、相互理解を深める真の契機が秘められる。それが実現すれば、観光は始めて政治関係の束縛から自由になり、「中国人観光客が消えた日」も遠ざかる。

註

- 1 “How Chinese tourists are changing the world”, <http://www.scmp.com/magazines/post-magazine/long-reads/article/2113116/how-chinese-tourists-are-changing-world>
- 2 中国旅遊研究院『中国出境遊發展年度報告』2016年
- 3 「「8兆ドル」「延べ7億人」中国は世界にとって何を意味するか」、『人民網日本語版』、2016年11月22日、<http://j.people.com.cn/n3/2016/1122/c94474-9145313.html>
- 4 北東アジア国際観光圏は欧州観光圏、北米観光圏などと並ぶ、世界観光機関（WTO）による分類である。観光発展の歴史や現状および地理的条件を基に、さらに日中韓観光交流ブロック、露中蒙（ロシア、中国、モンゴル）観光交流ブロック、および両者を結ぶものとしての役割が期待される図門江観光交流ブロックと細分できると指摘されている。梁春江「北東アジアにおける国際観光圏の形成過程」、『観光学研究』、第1号、2002年3月、李剛「北東アジア地域観光協力構築に関する一考察」、『研究観光論集』第11号などそれぞれ参照。本論は便宜上、北東アジア諸国・地域など上位のものと「日中韓」のような下位のものをそれぞれ梁氏による「圏」と「ブロック」の分類に沿って議論を進めることとする。
- 5 THAAD 配備問題で韓国に対して高圧的な態度をとっていた中国に反発した韓国側が開催をボイコットしたという報道もある。<http://inbound.exblog.jp/26367228/>
- 6 「出境游持续火热 中国入境游发展还需要更大提升（China ought to boost its inbound tourism vigorously as it sees a booming outbound tourist wave）」、『全球化智库（CCG）報告書』、No.8、2017年7月
- 7 「去年韩国游客来华旅游达444.44万 日本249.77万」、『中国網ニュースセンター』、2016年6月27日、http://news.china.com.cn/2016-06/27/content_38757132.htm
- 8 張琦、陳紅娜「旅遊合作已成為推進中日韓合作的新亮点」、『學習與探索』、No.8、2015年
- 9 「観光業が牽引する『政冷経熱』の中日韓3カ国関係」、『人民網日本語版』2015年4月16日、<http://j.people.com.cn/n/2015/0416/c94473-8878871.html>
- 10 Ian Rowen (2016) The Geopolitics of Tourism: Mobilities, Territory, and Protest in China, Taiwan, and Hong Kong, *Annals of the American Association of Geographers*, 106:2, 385-393,
- 11 それについての考察は、戴智軻「国家イメージ、ディステイネーションイメージと訪日観光—中国人観光客を中心に」を参照。『神戸山手大学紀要』、第18号、2016年12月
- 12 「韓国への中国人観光客が激減、ミサイル配備に反発」、CNN.CO.JP、2017年4月27日、<https://www.cnn.co.jp/travel/35100462.html>
- 13 「韓国の中国人観光客激減、日本の観光業は『棚からぼた餅』—中国紙」、『人民網日本語版』2017年5月9日、<http://www.recordchina.co.jp/b177259-s10-c20.html>

- 14 後続の関連報道を点検すると、2016年、ベトナムの入国管理局の職員による中国人パスポートへの落書きぐらいしかない。
- 15 「中国将向普通游客开放西沙旅游 利于宣示主权」『人民網』、2012年4月、
<http://politics.people.com.cn/GB/17576992.html>
- 16 「『主権に対する深刻な侵害』ベトナム、中国のパラセル諸島観光を批判 対中姿勢を再び硬化か」、『産経ニュース』、2014年9月5日、<http://www.sankei.com/world/news/140905/wor1409050003-n1.html>
- 17 「フィリピン、中国人旅行者が急増中 大統領訪中で渡航自粛勧告解除」、『SankeiBiz』、2017年3月20日、<http://www.sankeibiz.jp/macro/news/170320/mcb1703200500012-n1.htm>
- 18 古森義久『迫りくる「米中新冷戦」：日本と世界は大動乱の時代を迎える』、PHP 研究所、2014年9月、p115
- 19 範世平『大陸出境旅遊與兩岸關係之政治分析』、秀威資訊科技股份有限公司、2006年7月、p14
- 20 「中国發起成立『世界旅遊連盟』将引領世界旅遊業」『人民日報』、2017年9月12日
- 21 蒋依依「『一带一路』 重塑世界旅遊合作大格局」、『中国旅游报』、2017年9月15日、
<http://www.ctaweb.org/html/2017-9/2017-9-15-9-4-77062.html>
- 22 「『一带一路』 観光市場に期待 沿線諸国への旅行熱上昇」、『人民網・日本語版』、2017年5月15日、
<http://j.people.com.cn/n3/2017/0515/c94476-9215773.html>
- 23 「『一带一路』 国家将成中国第一大出境遊目的地」
<http://www.travelweekly-china.com/57706>
- 24 『2015－2016年中国旅游发展分析与预测』、中国社科院財經戰略研究院と旅遊研究中心、2016年4月、
<http://www.scio.gov.cn/ztk/wh/slxxy/31200/Document/1475785/1475785.htm>
- 25 「『一带一路』 建設需要軟實力」、『人民日報』、2017年4月6日
- 26 ジョセフ・S・ナイ『アメリカの世紀は終わらない』、村井浩紀訳、『日本経済新聞社』、2015年9月、p107～109
- 27 同注23
- 28 Brown, K. (1989) Is tourism really a peacemaker? *Tourism Management*, 10(4), pp.270-271.
- 29 Abraham Pizam, Does tourism promote peace and understanding between unfriendly nations? In Abraham Pizam & Yoel Mansfeld, ed, *Tourism, Crime and International Security Issues*, John Wiley & Sons, Inc., New York, 1996, p.211.
- 30 Richter, L. K. and Waugh Jr, W. L. (1986). Terrorism and tourism as logical companions. *Tourism Management*, December, p.231.
- 31 David L. Edgell, *International Tourism Policy*, Van Nostrand Reinhold, New York, 1990, pp.39-40
- 32 Harry G. Matthews, *International Tourism: A Political and Social Analysis*, pp.10-11.